

平成27年度

# 事業報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日

公益財団法人 才能開発教育研究財団

昭和 42 年の設立以来「子どもの才能開発」を柱として様々な事業を行ってきた才能開発教育研究財団は、平成 23 年 4 月 1 日から新制度のもとでの公益財団法人として、新たな歩みを開始している。

平成 27 年度は、新制度になってから 5 年目をとり更なる財団運営の拡大と自立に向けて各事業の基盤の整備と見直しを行い、公益法人としての公益性の確保、事業内容の告知、事業協力者の理解を得ること、そして財団従事者の貢献意識と責任感の自覚、一体感を認識して事業を進めた。

各個別事業の実施概要は次のとおりである。

## 1 講演研修事業（教育工学研究協議会関連事業）

### (1) IMETS (アイメッツ) フォーラム

小中学校教員等の教育関係者を対象とした全国規模の講演研修会「第 42 回 教育工学研修中央セミナー IMETS フォーラム 2015」を 7 月 30 日、7 月 31 日の 2 日間で開催した。

- ◆ 主催：当財団 教育工学研究協議会 IMETS フォーラム 2015 実行委員会
  - ◆ 共催：一般社団法人 日本教育情報化振興会 (JAPET & CEC)
  - ◆ 後援：文部科学省、全国教育研究所連盟、東京都教育委員会、港区教育委員会、民間教育研究所連盟、日本教育工学会、一般財団法人 コンピュータ教育推進センター、日本教育工学協会、NPO 法人 日本教育再興連盟
  - ◆ 協力：内田洋行、エプソン販売、がくげい、スズキ教育ソフト、大日本図書、チエル、NSD、日本教育情報化振興会、日本文教出版、ICT CONNECT21、学研グループ
  - ◆ 主題：デジタル時代における子どもと教師の学び
  - ◆ 期間：平成 27 年 7 月 30 日(木)～7 月 31 日(金)
  - ◆ 会場：東京都港区立三田中学校
  - ◆ 講師：吉崎 静夫(日本女子大学教授、本フォーラム実行委員長)  
村川 雅弘(鳴門教育大学教授、本フォーラム実行副委員長)  
水越 伸(東京大学大学院教授)  
木原 俊行(大阪教育大学教授)  
その他、研究者、教育現場の教員等 28 名
  - ◆ 参加者：全国小中学校教師、幼稚園教員および教育関係者等 のべ 372 名  
(前年 379 名 7 名減)
- 内訳：IMETS フォーラム 322 名(港区 88 名、大田区 186 名、一般参加 48 名)、  
同時開催特別コース(教員免許状更新講習認定) 50 名  
(①iPad 講習 14 名、②幼稚園教員コース 22 名、③カリキュラムマネジメント講座 14 名)
- ◆ 展示協賛企業 11 社で昨年より 1 社減
  - ◆ 内容・総括：[講演・講義・事例発表・ワークショップ]

今年、一般参加者が、昨年に比べて実人数で5名の減となった。内容的には教育 ICT 分野に限らず、特別講演として水越 伸先生に「メディア論的創造力の復権」というテーマでご講演いただいた。幼児教育実践講座については、昨年同様教員免許状更新講習での申し込みが増加し、賑やかな講習となった。

ワークショップでは、「子どもたち自身が創っていく情報モラル(榎本竜二先生)」「ICT 活用授業(渡部昭先生)」「行間まで使う新聞活用授業のすすめ(藪塚謙一氏)」など興味のある内容で、各教室満席の講義となった。また学習指導要領の改訂に伴い導入される道徳科については「これからの道徳教育と道徳科の展開(毛内嘉威先生)」という講習を行った。

## (2) 教育委員会の教員研修支援

教育工学研究協議会は外部専門家を講師として派遣し、教育委員会の教員研修支援事業を行った。東京都大田区では4月2日、5月21日、7月27日、10月1日に、初任者研修4講座(受講対象者各回約180名)を単独開催した。テーマは学級経営のノウハウ(4月)、人権教育(5月)、授業力向上(7月)、生活指導(10月)について行った。さらに前項で述べた IMETS フォーラムを主幹研修として提供し、186名が受講した。同じく港区でも、IMETS フォーラムを主幹研修として活用し、83名が受講した。

## (3) 教員免許状更新講習

国による教員の資質向上施策である教員免許状更新講習について、当財団は平成 21 年度から更新講習の開設者として文部科学省の認定を受けて実施している。

27年度は、必修講習(12時間/講座)は、東京で12月に1講座開設し、75名が受講した。また、関西大学との共催による必修講習は、夏と冬に各1講座開設し、夏には76名、冬には125名が受講した。その他に選択講習(6時間/講座)を東京、大阪、仙台、神戸の会場で開設し、327名が受講した。以上の全講座で合計603名が受講し、前年より284名増加、内容的にも時期的にも、当財団による講習開催意義の高いことが認められたので、28年度もeラーニング講習と併せて対面式講習も積極的に取り組む。

27年度の重点業務として、対面式教員免許状更新講習を開催してきた運営ノウハウ、各専門分野の講師陣の協力を頂き、28年度7月の開設を目指して、教員免許状更新講習のeラーニング化に着手した。文部科学省、内閣府と開設に向けた打合せを行い必要な条件などを確認し、協力会社を選定し、予算計画を組んで本格的に開発に着手した。

### 【eラーニング業務委託会社】

- ・システム開発 : サイバーユニバシティ株式会社
- ・決 済 : ソフトバンクペイメントサービス株式会社
- ・顧客対応 : 株式会社学研ロジスティクス
- ・講習製作 : 株式会社学研教育みらい

文部科学省認定の下、28年6月中旬から募集を開始し、7月1日からの講習開始を目指す。初年度の講習は、必修講習:1講座、選択必修:2講座、選択講習:7講座の合計10講座での開設を予定。定員は初年度ということもあり各講座500名とする。今後、当財団の大きな公益事業の柱となるように尽力したい。

#### (4) 教育工学研究協議会活動

当協議会は、当財団の理事である吉崎静夫日本女子大学教授を会長とし当財団が事務局となって運営する、全国の小中学校教員をはじめとした教育関係者による研究会組織であり、事業推進の中心となっている。昭和47年の設立以来、教育工学の研究と普及を目的として教育に関連する最新のテーマを策定し、よりよく育てることを目指して実践、指導する教員の資質向上のための方策について、情報収集や共同研究とその発表等に努めてきた。

主な活動は、協議会が主催した「第42回 教育工学研修中央セミナー IMETS フォーラム 2015」であり、教育現場において関心の高いテーマの設定や実現可能な研究方法について協議会役員が検討した。また、大田区の初任者研修においても、協議会役員に助言をいただき、一部講師も務めていただいた。

#### (5) 冊子制作等による実践成果情報の公開

民間企業や社団法人等が発行して教育委員会等は無償配布している冊子を通して、教育現場におけるICT活用の実践成果例等を他の学校現場等へ還元するために、いくつかの冊子制作を受託して、それに関わる情報の収集や編集業務を行っている。27年度は、年1回発行の「ICT教育環境整備ハンドブック」、年4回発行の「ECS たより」を制作した。

## 2 養成研修事業（日本モンテッソーリ教育総合研究所関連事業）

### (1) モンテッソーリ教師養成通信教育講座

当財団組織の日本モンテッソーリ教育総合研究所 教師養成センターが運営している通信教育講座を、2年課程の3歳～6歳コースと1年課程の0歳～3歳コースについて継続開講した。モンテッソーリ教育法の普及事業である教師養成講座は、開講以来独自の通信教育方式で実績を重ねている。研究所が永年培ってきた理論と、附属『子どもの家』などでの実践を検証し、夏期連続8日間のスクーリングを必修とした研究所独自のカリキュラムに基づく通信教育を行っている。

平成27年度受講生数は、3歳～6歳コース38期【1年次】生が87名(前年80名)で、37期【2年次】生80名(前年82名)と合わせ合計167名(前年162名)、0歳～3歳コース8期生が67名(前年58名)であった。受講生の大多数は、幼稚園・保育園に勤務する保育者だが、園の設置者、子育て中の親、幼児教育などの教室関係者も近年増えつつある。

モンテッソーリ教育法に関する当研究所オリジナルのテキスト教材を受講生に配布するとともに、コ

コースごとに所定の課題を与えてレポートを提出させ、添削指導することによってその自己啓発を援助した。夏期スクーリングは東京の五反田 TOC ビルにおいて 8 月 2 日～9 日で実施。教室授業形態の理論講義と、教材・教具を用いた少人数制の実技指導を行った。また、ホームページを介して、動画コンテンツや、毎月の通信を受講生に提供するなどの通信教育を実施し、近い将来の e ラーニング導入を研究している。

結果、所定の評価を得ての卒業生は、3 歳～6 歳コース 73 名(前年 82 名)、0 歳～3 歳コース 55 名(前年 50 名)となった。卒業生には、当研究所独自の判定基準によるモンテッソーリ教師資格証を得るための、筆記と実技による資格試験受験の機会が与えられる。平成 27 年度は 3 歳～6 歳コース 60 名(前年 59 名)、0 歳～3 歳コース 45 名(前年 41 名)の合計 105 名(前年 100 名)が合格、各コースの資格を取得した。

これで昭和 51 年度開講からの 3 歳～6 歳コース累計は、入学者 4,082 名、卒業生 3,207 名、資格取得者 2,081 名となった。また平成 19 年度開講からの 0 歳～3 歳コース累計は、入学者 475 名、卒業生 437 名、資格取得者 345 名となった。

上野 一彦 (東京学芸大学名誉教授・一般財団法人特別支援教育士資格認定協会副理事長)

江口 浩三郎 (福岡・エミール保育園理事長・園長)

乙部 貴幸 (仁愛女子短期大学准教授)

甲斐 仁子 (東洋英和女学院大学大学院教授)

小西 行郎 (同志社大学教授・日本赤ちゃん学会理事長)

志村 洋子 (埼玉大学名誉教授・同志社大学赤ちゃん学研究センター嘱託研究員)

下野 裕子 (町田わかさ保育園主任保育士・看護師)

白川 蓉子 (頌栄短期大学講師)

田中 正浩 (実践女子大学教授)

早田 由美子 (千里金蘭大学教授)

山中 龍宏 (緑園こどもクリニック院長)

吉永 早苗 (ノートルダム清心女子大学教授)

なお財団職員以外の委嘱研究員は、以下の各氏である。

松浦 公紀 (静岡市・松浦学園子どもの家主宰) ※上席研究員

加賀谷 由美子 (松戸市・常盤平子どもの家主宰)

佐藤 晴美 (仙台市・聖クリストファ幼稚園元園長)

炭川 純代 (米国・モンテッソーリ国際学園園長)

根本 華誉 (水戸市・ちやいるどほうす森のほいくえん園長)

本宮 陽介 (福岡県粕屋町・あおぞら園こどもの家主宰)

## (2) 附属『子どもの家』の運営

モンテッソーリ教育法の実践的研究と、その成果を通信教育や実践研修室等に反映させること、さらには全国のモンテッソーリ教育を行う幼稚園、保育園、子どもの家のモデルとなることを目的として当研究所の幼児教育施設である附属『子どもの家』を運営しており、同教育法に関心を持つ多くの見学者を受け入れている。

受け入れ可能園児数は48名であるが、平成27年度末の在園児数は、年長(卒園)児6名、年中児10名、年少児9名、年少少児11名、合計36名(前年32名)であった。また卒園児の継続的受け入れを可能にしている小学部も、毎週水曜日の放課後時間帯のみではあるが評価を得ており、平成27年度末の在籍児童数は18名(前年11名)であった。

附属『子どもの家』の教育内容の広報と体験学習を目的にした『夏期教室』には、5日間のべ人数で定員枠をほぼ充足するかたちで、幼児部105名(前年99名)、小学部75名(前年75名)が参加、同じく教育内容の広報と体験を目的に木曜日午前中の1時間枠で、年間23回開催した「たんぼぼクラス(1歳児コース)」には、延べ135組の親子が参加、附属『子どもの家』入園への導線作りと同時に、現役子育て世代へモンテッソーリ教育を伝える一助となった。

見学や取材も、可能な限り受け入れ年間でおおよそ20組の国内外見学者をご案内した。

## (3) モンテッソーリ教育「実践研修室」

通信教育による教師養成講座とは別に、主に当財団研究所の施設内において、「モンテッソーリ教育法」の入門講座としての「実践研修室」を、経験豊富な委嘱研究員を講師として実施している。研究所を研修会場とし、教師養成センターが運営している。1科目につき土日の2日間を1プログラムとする同講座の受講生は、幼稚園教諭、保育士はもとより、子育て中の親、学生など、多くの層に広がりを見せ、平成27年度の開催回数は合計32回(前年30回)、受講者は延べ969名(前年734名)であった。東京以外では、沖縄県名護市での沖縄移動実践研修室を2月に開催し、92名の参加者があった。また、9月には水戸市での北関東移動実践研修室を開催。129名の参加者をお迎えしモンテッソーリ教育法の地域公開、普及活動の活性化を図った。

## (4) 日本モンテッソーリ教育総合研究所のその他の活動

上記の事業活動の主体となる財団内組織が、日本モンテッソーリ教育総合研究所である。研究所としてはその目的である、モンテッソーリ教育法を核とする、統合教育のあり方も含めての新しい幼児教育法の開発を日々進め、前述の各事業を通じて全国の幼稚園・保育園・子どもの家などの保育現場を中心に広く情報を提供している。

平成27年度は英王室の報道など、普段モンテッソーリ教育に関してあまり見聞きしていなかった方々にも、ニュースなどで「モンテッソーリ教育」という言葉に触れる機会があったと思われる。研究所にも、年末にかけて「週刊東洋経済」、日本テレビ、TBS系列の情報番組などへの取材協力の機会があった。興味をもってくださる方たちにモンテッソーリ教育の情報をお伝えできるよう、今後も尽力していきたい。

### 3 才能開発コンテスト事業（全国児童才能開発コンテスト事務局関連事業）

#### (1) 第 52 回全国児童才能開発コンテスト(オコン)

「オコン」27 年度も、全国の児童を対象として「第 52 回全国児童才能開発コンテスト」を主催し、作文・図画・科学(生活科・理科)の 3 部門において創作品や研究作品の募集を行った。

その作品応募数拡大のため、全国の顧問の先生方の協力を得るとともに、過去 10 年間での応募実績校や東北被災地区、東京、神奈川、大阪を中心とした大都市部や応募数が少ない地区に対し、DM や事務局としての学校訪問等の活動を重点的に行った。その結果、図画・作文ともに 47 都道府県全ての地区からの応募があり、作文と図画で合計 34,261 点の応募数があり、4,564 点の前年比増となった。(一昨年比増では 11,814 点の増)

- ◆ 後援 : 文部科学省、全国都道府県教育委員長委員協議会、全国都道府県教育長協議会、  
全国連合小学校長会、公益社団法人日本 PTA 全国協議会
- ◆ 協賛 : 株式会社学研ホールディングス・菅公学生服株式会社
- ◆ 応募・入賞 : 作文／応募校 521 校、応募点数 15,937 点、入賞点数 1,231 点  
図画／応募校 535 校、応募点数 18,324 点、入賞点数 1,255 点  
科学／応募点数 135 点、入賞点数 135 点（科学作品は 37 都府県教育委員会、および関係団体の推薦作品）
- ◆ 審査委員 : 作文／丘修三（児童文学者）、 ※五十音順  
岡信子（日本文藝家協会理事）、  
小森茂（青山学院大学教授）、  
水戸部修治（文部科学省教科調査官）  
図画／岡田京子（文部科学省教科調査官）、  
黒井健（絵本画家）、  
小林貴史（東京造形大学教授）  
杉田豊（筑波大学名誉教授）、  
水島尚喜（聖心女子大学教授）  
科学／有馬朗人（公益社団法人日本アイトープ協会会長）、  
黒田玲子（東京理科大学教授）、  
山中謙司（文部科学省学力調査官）  
湯本博文（学研科学創造研究所所長）
- ◆ 賞 : 文部科学大臣賞 各部門低学年高学年 各 1 名 計 6 名  
全国都道府県教育委員長委員協議会会長賞 科学部門 各学年 1 名 計 6 名  
全国都道府県教育長協議会会長賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名  
全国連合小学校長会会長賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名

日本PTA全国協議会会長賞	各部門 各学年 1名 計 18名
学研賞	各部門 各学年 1名 計 18名
菅公賞	各部門 各学年 1名 計 18名
中央審査会委員長賞	科学部門 各学年 1名 計 6名
才能開発教育研究財団理事長賞	各部門 各学年 1名 計 18名
上記、各上位受賞者在籍学校には、学校奨励賞として賞状、盾、副賞を贈呈	
他 財団奨励賞、財団科学賞、佳作賞として表彰状、副賞を贈呈	

10月上旬の作文一次審査から始めて12月18日の科学本審査まで、部門ごとに時間をかけての一次審査、(作文部門は二次審査)、本審査を行い全受賞者が決定した。その結果を受け、文部科学大臣賞受賞者を中心に該当地区において開催している表彰式を、2月23日から3月5日にかけて、長崎県長崎市、青森県青森市、滋賀県草津市、神奈川県川崎市、富山県富山市の5か所で行った。地元の新聞社を中心としたマスコミの取材をいただいた他、長崎県では長崎放送で当日のニュースとして放送された。

本年度の表彰式は、長崎大学教育学部附属小学校及び神奈川県私立カリタス小学校では、全校児童を集めての表彰式を行い、青森県・滋賀県・富山県においては、県内の入賞者を一堂に会し県・市の教育行政関係者を来賓に、学校関係者、保護者とともに文部科学大臣賞を各部門の対象児童へ贈呈した。

毎年開催している表彰式であるが、本年度は特に受賞した児童とともに、児童を囲む学校の先生方、保護者の方々にもいろいろな声を聞かせていただき、今後の指導、育成に役立つ情報発信ができるような研究調査を行っていきたい。

子どもたちの才能を開花する活動としてのこのコンテスト事業が、まさに学校・家庭・地域の協力の中で成り立っていることを再認識した表彰式であった。

## (2)「オコン」の意義、告知、協賛

当コンテストの子どもに対する直接の目的は、学校教育の趣旨に沿って児童に作品の創作や理科研究を奨励し、個々の児童の才能を伸ばし、「豊かな感性・情操」を養うとともに、学習意欲の向上を図ることにある。長年にわたる授賞実績により、このコンテストに入賞したことによって児童が大きな自信を持ち、その後の学習や行動が積極的、意欲的になって意識向上に結びついたとして、応募実績のある小学校の教育現場からは強い支持と協力を得ている。

また、文部科学省をはじめ、教育行政関係からも毎年高い評価とともに感謝のことばをいただいている。これも52年にわたる「オコン」の活動実績に対する教育行政の信頼の表れと感じる。

また、支援団体や協賛企業をさらに募るための諸活動を行った結果、(株)学研ホールディングスの他に菅公学生服(株)からの協賛を得ることができた。今後も継続して協賛募集の活動を行うと共に、このコンテスト事業を通じて、学校・教育行政・教育施設等での協力体制の強化に務める。



## 4 管理部門

### (1) 事務局業務、事業活動支援業務

公益事業継続のための財務基盤拡充は、適正な資産運用を行い原油安などによる為替の変動があったものの安定した収入を得ることができた。内部組織の情報の共有化と人員配置の見直しと増員を行うことで今後の財団運営の業務環境の整備を行った。

特に教員研修事業として『教員免許状更新講習の e ラーニング化』を着手し、28 年 7 月の開設に向けて委託企業の選定、委託業務内容、講習の講師選定などについて事務局として積極的に事業を推進する立場として関与し貢献した。

事業部門間の連携強化を行うと共に、公益事業の推進を図るという目的にかなう種々の連携活動に関しては、支援企業である学研グループや諸組織との関係を明確にする等の方向づけや調整を、各事業部門との間で行った。東日本大震災被災地継続支援として、27 年度においても NPO 日本教育再興連盟(ROJE)の支援活動費に協力した。

また、決算、事業報告、予算、事業計画、理事会、評議員会等の関連する報告や届け等を行った。

### (2) 理事会・評議員会等

第 15 回理事会 平成 27 年 6 月 1 日 出席理事 9 名、欠席 4 名、出席監事 2 名

決議事項 平成 26 年度事業報告及び付属明細書、平成 26 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書並びに財産目録、保有する株式及び出資にかかる議決権行使、定時評議委員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認。

報告事項 第 14 回理事会以降の職務の執行の状況

第 7 回評議員会 平成 27 年 6 月 22 日 出席評議員 13 名、欠席 4 名、出席理事 3 名、出席監事 1 名

決議事項 評議員会議長の選出、議事録署名人の選出、平成 26 年度事業報告及び付属明細書、平成 26 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書並びに財産目録、理事・監事・評議員の選任、役員等の出席謝金金額決定の承認

報告事項 第 6 回評議員会以降の職務の執行の状況

第 16 回理事会 平成 27 年 6 月 22 日 決議の省略による方法にて開催

決議事項 代表理事及び業務執行理事の選定の承認

第 17 回理事会 平成 28 年 3 月 15 日 出席理事 12 名、欠席 1 名、出席監事 2 名

決議事項 平成 28 年度事業計画書、収支予算書等、就業規則及び関連規定改定の承認、

報告事項 第 15 回理事会以降の職務の執行の状況

※附属明細書について

当事業報告には、法に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 28 年 6 月

公益財団法人 才能開発教育研究財団